

[26] ブラジル

1. ブラジルの概要と開発課題

(1) 概要

ブラジルは、約 1 億 9 千万人の人口（世界第 5 位）を有し、経済的にも GDP は 1 兆 573 億ドル（世界第 8 位）、一人当たり GDP は 8,297 ドルに達している（いずれも 2008 年：伯地理統計院）。

2003 年、「変革」を求める国民の声を背景に 4 度目の大統領選挙出馬で初当選したルーラ大統領による労働者党政権が発足した。同政権は、経済の安定・成長の確保に注意を払いつつも、社会政策に重点を置き、格差是正の観点から「飢餓撲滅計画」の推進に力を入れている。2006 年に再選を果たして以降は、経済成長の推進を掲げて成長加速プログラム（PAC：Programa de Aceleração do Crescimento）を政策の柱に掲げており、2010 年までにインフラ整備を中心に多額の投資を行う計画である。

外交面では国際社会における地位の向上・発言力の強化を目指して積極的に活動している。開発途上国のリーダーとして中南米及び途上国との関係緊密化に努め、特に新興国との関係を強化することで先進国に対抗する姿勢を示す一方で、経済面を中心に先進国との関係強化に向けた現実的・実利的な外交・通商政策を展開している。

経済面では、航空機、自動車、エネルギー、鉄鋼、電気・電子等の幅広い産業を抱える有数の工業国である。また、鉄鉱石、ボーキサイト、マンガン、ウラニウムなどの鉱物資源が豊富に存在するほか、近年では巨大深海油田が発見されており、世界有数の産油国になることが期待されている。農業では世界最大の農産物純輸出国かつ膨大な輸出潜在力を有する国であり、世界の食糧供給において極めて重要な位置を占めている。サトウキビを原料とするエタノールの生産は世界最大規模であり、石油代替燃料及び地球温暖化対策の観点からも注目を集めている。

経済安定化に尽くしたカルドゾ前政権の健全な経済政策をルーラ政権が基本的に踏襲したことや、好調が続いた国際経済の恩恵を受けて一次産品を始めとする輸出がブラジル経済を牽引するとともに、所得水準の高まり等を背景に内需も高まったことを受けて、2007 年、2008 年には経済成長率が 5%台に達するなど良好なパフォーマンスを見せており、BRICs の一角として 21 世紀の世界経済を担う存在として大きな関心を集めている。2005 年末には IMF からの借入返済を了するとともに、対外債務の大幅な削減が続いて 2008 年には史上初めて純債権国となるに至った。2009 年に IMF に対して債券購入の形で 100 億ドルの融資を行うことを表明したことは、債務危機の常連であったブラジルの経済的躍進を象徴する出来事として受け止められている。2008 年の世界経済危機を受けて経済は減速を余儀なくされたが、その影響は比較的限定的にとどまるとの見方が支配的であり、比較的早く回復に転じると見込まれている。

我が国とは、1895 年に外交関係を樹立し、基本的価値観を共有するパートナーとして伝統的友好関係にある。1908 年に始まった組織的な移住の結果、世界最大の日系人社会が形成されており（約 150 万人）、2008 年には日本ブラジル交流年（日本人ブラジル移住百周年）を迎え、同年 6 月にブラジルで開催された一連の記念式典には我が国皇太子殿下が御臨席された。また、2004 年 9 月には小泉総理（当時）がブラジルを訪問、2005 年 5 月、及び 2008 年 7 月の北海道洞爺湖サミットの機会にルーラ大統領が我が国を訪問し、麻生総理（当時）とも頻繁に首脳会談が行われるなど、首脳・閣僚レベルの相互訪問も活発化している。また、2006 年 6 月には世界で初めて日本方式を基礎とする地上デジタル放送方式の採用を決定し、その後両国で情報通信分野の協力が深化している。

1990 年の「出入国管理および難民認定法」の改正以降、日系人を中心とする在日ブラジル人が急増しており、2008 年末時点で約 31 万人を数え、草の根レベルの交流も活性化している。

(2) 「成長加速プログラム（PAC）」

ルーラ第二期政権の開始とともに発表された PAC は、インフラ投資、投資環境の改善、減税、税システムの整備等 5 つの分野から構成されているが、インフラ整備が最も重要な柱とされ、運輸部門、エネルギー部門及び都市・衛生部門にその後数回に亘る見直しも経て、2007 年～10 年の 4 年間で 5,000 億レアル以上の投資が計画されている。

ブラジル

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		190.1	149.4
出生時の平均余命 (年)		72	67
G N I	総 額 (百万ドル)	1,309,157.50	449,671.80
	一人あたり (ドル)	6,060	2,540
経済成長率 (%)		5.7	-4.3
経常収支 (百万ドル)		1,550.42	-3,823.00
失 業 率 (%)		—	3.7
対外債務残高 (百万ドル)		237,471.67	119,731.56
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	184,603.32	35,170.00
	輸 入 (百万ドル)	157,790.72	28,184.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	26,812.60	6,986.00
政府予算規模 (歳入) (百万リアル)		—	2.63
財政収支 (百万リアル)		—	-0.39
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		4.2	1.8
財政収支 (対GDP比, %)		—	-3.4
債務 (対GNI比, %)		24.8	—
債務残高 (対輸出比, %)		155.3	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.5	1.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		297.12	151.06
面 積 (1000km ²) ^(注2)		8,515	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		多年度計画、成長加速プログラム	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
 2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	936,566.23	457,414.18
	対日輸入 (百万円)	551,702.83	175,689.59
	対日収支 (百万円)	384,863.40	281,724.59
我が国による直接投資 (百万ドル)		5,370.66	—
進出日本企業数		203	325
ブラジルに在留する日本人数 (人)		60,578	105,060
日本に在留するブラジル人数 (人)		312,582	56,429

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	7.5(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.8(2004年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	6(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	90.0(1999-2007年)	78(1985年)
	初等教育就学率 (%)	95(2004年)	85(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.00(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	97.9(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	31(2005年)	95(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	33(2005年)	135(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	110(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(b) (%)	0.5 [0.3-1.6](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	76(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	344(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	90(2004年)	83
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	75(2004年)	71
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	7.9(2005年)	1.8
人間開発指数 (HDI)		0.813(2007年)	0.784

注) []内は範囲推計値。

2. ブラジルに対するODAの考え方

(1) ブラジルに対するODAの意義

ブラジルは世界有数の経済力を有する一方、所得格差が世界で最も大きい国の一つである。また、広大な国土や世界最大のアマゾン熱帯雨林をはじめとする雄大な自然、多種多様かつ豊富な天然資源、穀物・肉類をはじめとする世界有数の農牧業生産を誇り、環境・気候変動、資源・エネルギー、食糧安全保障といった21世紀の国際社会の行方を左右する地球規模課題に大きな影響を与えるのみならず、日本の食糧供給や資源・エネルギー安全保障にも不可欠な存在であり、こうした観点を踏まえて対ブラジルODAを進めていく必要がある。その関連で、熱帯雨林の減少が穀倉地帯である南米大陸南部の降雨量の減少をもたらし、食糧生産にも甚大な影響を与えていることや豊富な資源・エネルギー・食糧供給のボトルネックとなっているインフラ整備の問題等も念頭におく必要がある。インフラの関連では、2006年サンパウロのグアルーリョス空港における旅客機着陸失敗の大惨事(200名死亡)や、アマゾン地域上空の管制の乱れ等による飛行機事故にも現れているように、ブラジル経済を支える主要経済都市間の航空運送が限界に達しており、今後の更なる成長の足かせとなっていること、政府がリオ・サンパウロ・カンピーナスの3都市を結ぶ高速鉄道建設による交通の改善に相当な重点を置いていること、さらに、これが実現すれば、温暖化ガスの排出削減にも資するという環境問題での改善効果も期待できること等に注目する必要がある。また、アマゾン地域では農地や牧草地の拡大とともに環境破壊の進行が懸念されており、森林の不法伐採、伐採地への牧場の進出、粗放な牧場経営、大豆畑等の進出といった森林破壊のサイクルが生まれており違法伐採等に対する環境犯罪取締りが重要な課題となっている一方、これは、同地域の農家等が生活を維持するための土地利用方法にも関連しており、これらの人々の所得の確保、生活水準の向上と環境保全の両立が求められる困難な課題となっている。

また、近年、地球温暖化対策の一つとして世界的に注目を集めているバイオ燃料の導入については、第一次石油危機以来その開発に努めたブラジルは1970年代以来の先駆者であり、特にサトウキビ由来のエタノールは米国のトウモロコシ由来のものと比較して高効率であるとして注目されている。エネルギーの安定供給と地球温暖化防止の両面から、バイオエタノールやバイオディーゼル等バイオマス由来燃料の活用推進、CDMの活用などを含む様々な協力を推進することが期待されている。

さらに、都市部では農村部からの人口流入の増加に伴い、下水道、住宅、ゴミ処理、交通渋滞とそれに伴う大気汚染等の深刻な都市問題を引き起こしている。一部地域では麻薬等の犯罪が多発するなど、治安の回復も

ブラジル

大きな課題となっている。また、最近では、ブラジル国内経済の成長に伴い、ブラジルの道路、鉄道、港湾等の経済インフラの脆弱性も強く指摘されている。

なお、我が国との関係においては、ブラジルは食糧・資源の重要な供給国であるとともに、世界最大の日系人社会が存在することから、ブラジルとの安定した協力を維持していくことは我が国にとって重要な意味を持っている。1970年代に始まったプロデセル事業（ブラジル中西部の半乾燥地域セラードの農業開発）やウジミナス製鉄プロジェクト、カラジャス鉱山プロジェクトに代表されるように、我が国の協力は伝統的な両国の友好関係及び緊密な経済関係において重要な役割を担ってきた。ブラジルが世界第8位のGDPを誇り、各分野において相対的に高い技術力を有するようになった今日では、我が国のパートナーとして第三国に対する支援を強化することも期待されている。

（2）ブラジルに対するODAの基本方針

上記（1）の観点及び同国が高い援助吸収能力を有していることから、積極的に協力を行っている。ブラジルは一般プロジェクト無償資金協力卒業国であるため、円借款、技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っている。

円借款に関しては、世銀ガイドラインにより「中進国」に位置付けられることから、新規案件については、原則として、環境、人材育成、防災・災害対策、及び貧困地域における格差是正の4分野に関する案件に限定して実施する。

また、技術協力に関しては、ブラジルの相対的な技術水準の高さ及びこれまでの両国間経済協力による成果を活用し、「日本・ブラジル・パートナーシップ・プログラム（JBPP：Japan-Brazil Partnership Programme）」の枠組み等を通じて、中南米諸国やポルトガル語圏アフリカ諸国等に対する農業分野等での支援を強化していく。さらに、ブラジルも加盟するMERCOSUR（南米南部共同市場）を通じた協力も継続する。

（3）重点分野

我が国は、ブラジル政府の「多年度計画」を踏まえ、また2005年5月のルーラ大統領訪日の際に両国首脳間で確認された「環境」、「工業」、「農業」、「保健」及び「社会開発」の5分野を援助重点分野としている。また、2000年3月に署名されたJBPPの合意議事録に基づき第三国に対する共同支援を推進することとしている。

3. ブラジルに対する2008年度ODA実績

（1）総論

2008年度のブラジルに対する無償資金協力は3.70億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は14.44億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款3,265.60億円、無償資金協力26.59億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力1,003.83億円（JICA経費実績ベース）である。

（2）無償資金協力

教育、民生環境、医療保健等について草の根・人間の安全保障無償資金協力を合計42件実施した。

（3）技術協力

技術協力プロジェクトとして、「交番システムに基づく地域警察プロジェクト」を開始したほか、「アパマ州の氾濫原における森林資源の持続的利用計画プロジェクト」、「タバジョス河流域メチル水銀に関する保健監視システム強化プロジェクト」等を引き続き実施した。JBPPの枠組では、アグロフォレストリーを広くアマゾン地域各国に普及させ、これら各国機関とのネットワーク構築を目指す、第3国研修プログラム「アグロフォレストリーコースプロジェクト」の他、各種プロジェクトが実施されている。

4. ブラジルにおける援助協調の現状と我が国の関与

技術協力における援助協調はほとんど行われていない。主要な開発イニシアティブとしては、「ブラジル熱帯雨林保護のためのパイロットプログラム（PPG7：Pilot Program to Conserve the Brazilian Rain Forest）」があり、1990年のヒューストンサミットで提案され、その2年後に発足した。我が国も発足当初からプログラムに参加し、熱帯雨林信託基金に680万ドルを拠出したほか、技術協力プロジェクト「アマゾン森林研究計画」や開発調査「パラ州荒廃地回復計画」がパイロットプログラムとして認知されている。

なお、我が国のODAにおける技術協力と円借款の連携の例としては、開発調査「サンベルナルドカンポ市ビリングス湖流域環境改善計画」の結果を受け、ブラジル側から要請のあった円借款「サンパウロ州ビリングス湖流域環境改善計画」の実施を決定した。

5. 留意点

不毛の地と言われていたセラード地帯で農業が可能であることを実証し、合理的農業開発モデルの確立を目指すパイロット事業として20年以上継続し2001年3月に終了したプロデセール事業（開発協力事業）は、我が国とブラジルにおける経済協力の歴史の中でも特筆すべきものであり、本事業によってセラード地帯は不毛の地からブラジル大豆の半分を生産する大豆生産地帯に変貌し、ブラジルはアメリカ合衆国に次ぐ世界第2位の大豆生産国へと成長し、世界の大豆の需給緩和に大きな役割を果たすに至っている。

なお、ブラジルとバイオ燃料に関する協力を展開するにあたっては、地球温暖化対策や我が国のエネルギー政策の観点からの取組はもとより、貧困対策等のODAの趣旨との整合性に留意し、また世界的な食糧需給とのバランスにも配慮する。

ブラジルでは現地タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的なODAの実現に努めている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	1.84	28.75 (18.84)
2005年	—	3.96	28.00 (21.61)
2006年	—	3.27	23.31 (14.94)
2007年	—	3.35	16.94 (12.37)
2008年	—	3.70	14.44
累 計	3,265.60	26.59	1,003.83

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ブラジル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	12.23	1.90	27.59	41.71
2005年	0.94	3.13	26.68	30.75
2006年	-37.62	1.71	22.84	-13.06
2007年	-33.43	3.58	19.94	-9.91
2008年	71.72	3.90	17.66	93.28
累 計	954.02	24.45	1,060.73	2,039.16

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ブラジル側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ブラジル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	日本 92.21	ドイツ 49.20	フランス 30.95	オランダ 13.53	英国 13.50	92.21	184.25
2004年	ドイツ 51.94	日本 41.71	フランス 31.09	オランダ 16.30	イタリア 12.59	41.71	147.17
2005年	ドイツ 76.98	日本 30.75	フランス 28.69	オランダ 15.44	スペイン 10.16	30.75	174.55
2006年	ドイツ 65.62	フランス 30.91	スペイン 17.22	イタリア 8.12	カナダ 7.11	-13.06	74.73
2007年	フランス 112.91	ドイツ 76.80	スペイン 32.80	ノルウェー 9.44	カナダ 9.24	-9.91	269.86

出典) OECD/DAC

ブラジル

表－7 国際機関の対ブラジル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	CEC 21.45	UNTA 3.89	GEF 1.98	UNICEF 1.13	UNDP 0.99	-21.07	8.37
2004年	GEF 9.38	CEC 7.27	UNTA 4.13	UNICEF 1.70	UNDP 1.11	-15.53	8.06
2005年	GEF 17.52	CEC 17.07	UNTA 3.72	UNICEF 2.70	UNHCR 1.64	-22.76	19.89
2006年	CEC 8.64	GEF 8.08	UNTA 3.42	UNICEF 2.20	UNHCR 2.04	-17.87	6.51
2007年	CEC 25.67	GEF 8.02	UNTA 3.77	UNICEF 2.05	UNHCR 1.74	-15.46	25.79

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	3,265.60億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	10.48億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	921.63億円 研修員受入 7,949人 専門家派遣 2,201人 調査団派遣 3,357人 機材供与 14,771.22百万円 協力隊派遣 49人 その他ボランティア 203人
2004年	な し	1.84億円 (0.08) 草の根文化無償 (1件) 草の根・人間の安全保障無償 (24件) (1.76)	28.75億円 (18.84億円) 研修員受入 359人 (257人) 専門家派遣 58人 (37人) 調査団派遣 49人 (49人) 機材供与 146.06百万円 (146.06百万円) (協力隊派遣) (343人) (その他ボランティア) (35人)
2005年	な し	3.96億円 (3.96) 草の根・人間の安全保障無償 (50件) (3.96)	28.00億円 (21.61億円) 研修員受入 353人 (227人) 専門家派遣 49人 (43人) 調査団派遣 65人 (64人) 機材供与 78.76百万円 (78.76百万円) 留学生受入 372人 (協力隊派遣) (29人) (その他ボランティア)
2006年	な し	3.27億円 (0.08) (0.19) 草の根文化無償 (1件) 日本NGO支援無償 (1件) 草の根・人間の安全保障無償 (36件) (3.00)	23.31億円 (14.94億円) 研修員受入 349人 (241人) 専門家派遣 38人 (31人) 調査団派遣 44人 (44人) 機材供与 68.37百万円 (63.37百万円) 留学生受入 374人 (その他ボランティア) (24人)
2007年	な し	3.35億円 (0.17) (3.17) 草の根文化無償 (2件) 草の根・人間の安全保障無償 (34件) (3.17)	16.94億円 (12.37億円) 研修員受入 376人 (282人) 専門家派遣 42人 (41人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 69.88百万円 (69.88百万円) 留学生受入 330人 (その他ボランティア) (35人)
2008年	な し	3.70億円 (3.70) 草の根・人間の安全保障無償 (42件) (3.70)	14.44億円 研修員受入 245人 専門家派遣 38人 調査団派遣 38人 機材供与 66.39百万円 その他ボランティア 30人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度までの累計	3,265.60億円	26.59億円	1,003.83億円 研修員受入 9,201人 専門家派遣 2,391人 調査団派遣 3,570人 機材供与 15,200.68百万円 協力隊派遣 49人 その他ボランティア 356人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
東北部半乾燥地（カアチンガ）に於ける荒廃地域の再植生技術開発プロジェクト	02. 9～06.10
セラード生態コリドー保全計画	03. 2～06. 1
トカンチンス州小規模農家農業技術普及システム強化計画	03. 4～06. 3
設備診断技術プロジェクト	03.10～06. 2
東北ブラジル健康なまちづくりプロジェクト	03.12～08.11
東部アマゾン森林保全・環境教育プロジェクト	04. 1～07. 1
固形廃棄物処理プロジェクト	04. 9～07. 8
地域警察活動プロジェクト	05. 1～08. 1
メルコスール観光振興プロジェクト	05. 1～08. 1
生活排水処理技術コースプロジェクト	05. 6～10. 3
消防・救助技術コースプロジェクト	05.10～10. 3
アマパ州の氾濫原における森林資源の持続的利用計画	05.11～09. 5
家畜寄生虫技術コース（延長）プロジェクト	06. 3～10. 3
公衆衛生のための生物免疫開発コース（延長）プロジェクト	06. 4～11. 3
野菜生産コース（延長）プロジェクト	06. 4～11. 3
エイズ日和見感染患者ケアコースプロジェクト	06. 7～10. 8
都市内軌道系交通輸送コース（延長）プロジェクト	06.10～10. 3
アグロフォレストリーコースプロジェクト	07. 1～11. 3
熱帯病コース（延長）プロジェクト	07. 2～11. 3
無収水管理プロジェクト	07. 7～10. 7
タバジョス川流域メチル水銀に関する保健監視システム強化プロジェクト	07. 9～09. 9
キャッサバおよび熱帯フルーツの生産、加工、利用コース	07.11～12. 3
交番システムに基づく地域警察活動普及プロジェクト	08.11～11.11

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査	04.11～07. 3
ベセン工業港湾開発計画調査	05. 2～06. 3
サン・ベルナルド・ド・カンボ市ビリングス湖流域環境改善計画調査	05. 5～06.12
マナウス工業団地産業廃棄物管理改善計画調査	09. 2～11. 7

表－11 2008 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ベレン都市圏バス交通システム事業準備調査	09. 3～09.10
サンパウロ州無収水対策事業準備調査	09. 3～09.12
サンパウロ市都市交通整備事業準備調査	09. 3～10. 9

ブラジル

表－12 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アマゾニア病院拡充計画
イタマラカ市福祉施設改善計画
エストレラ・ド・マール学校整備計画
オズヴァルド・クルス養護学校障害者理学療法用施設整備計画
カバルカンテ職業訓練施設拡充計画
カンチーニョ・ド・セウ保育園増設計画
クララ・デ・アシス福祉院付属学校増築計画
クリチバノス地区消防活動振興計画
ゴイアニア医療福祉・社会参画支援施設拡充計画
コムニダーデ・ド・リシャウン学習施設整備計画
サン・ジョゼ・ドス・カンボス小児・青少年癌病院医療用機材整備計画
サンパウロ・コミュニティー農園・農業機材整備計画
サンパウロ福祉施設用機材整備計画
ドゥアルチーナ幼児教育施設改修及び増設計画
バウルー障害者支援施設・乳幼児療育室建設計画
ピラドスコメルシアリオス保健センター医療機器整備計画
ブラナウチーナ・デ・ゴイアス初等教育学校拡張計画
プレジデンテ・ヴェンセスラウ障害者保健施設建設計画
フローレス・デ・ゴイアスにおける医療・教育施設建設計画
ベラノポリス市医療サービス改善計画
ペロッタス大学病院医療機器整備計画
マナウス市救急車整備計画
モーロ・アグード教育施設障害者搬送向上計画
リオノーヴォ・ジャポネーザ農業組合復興支援計画
ロライノポリス市小学校建設計画
ロンドノポリス障害者通学用バス整備計画
機能障害患者のための市立理学療法センター整備計画
骨密度検査機材整備計画
市立調理センター整備計画
市立保健所建設計画
市立幼児教育センター補修計画
児童少年教育支援計画
手術センター整備計画
州立アルバトロス中等教育学校拡張計画
州立ベラクルス中等教育学校拡張計画
障害者職業訓練計画
診療所整備計画
地域総合教育施設増改築計画
内視鏡検査器設置計画
農業生産性向上のための青果物貯蔵庫整備計画
幼児教育改善計画
連邦区ヴァルジェン・ボニータ地区における汚水浄化槽設置計画

プロジェクト所在図

ブラジル

